



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社ゲオホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2681 URL <https://www.geonet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 遠藤 結蔵
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル経理財務部GM (氏名) 梶田 義章 TEL 052-350-5711
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	427,669	△1.4	11,250	△33.1	12,224	△34.8	4,537	△58.4
2024年3月期	433,848	15.0	16,814	58.3	18,749	57.2	10,902	91.9

(注) 包括利益 2025年3月期 4,537百万円 (△58.3%) 2024年3月期 10,893百万円 (92.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	114.27	113.81	5.1	5.1	2.6
2024年3月期	275.31	273.43	13.3	8.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △4百万円 2024年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	252,807	90,469	35.7	2,272.11
2024年3月期	231,125	87,349	37.7	2,194.58

(参考) 自己資本 2025年3月期 90,243百万円 2024年3月期 87,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,012	△12,494	10,778	64,760
2024年3月期	9,296	△10,401	12,396	58,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	12.00	—	17.00	29.00	1,150	10.5	1.4
2025年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,350	29.8	1.5
2026年3月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00		24.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	9.9	11,500	2.2	11,000	△10.0	5,500	21.2	138.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	39,718,052株	2024年3月期	39,702,552株
2025年3月期	41株	2024年3月期	41株
2025年3月期	39,709,801株	2024年3月期	39,601,555株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,598	11.9	2,663	1.6	△3,729	—	△3,553	—
2024年3月期	16,623	23.6	2,620	39.5	3,076	—	1,756	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△89.49	—
2024年3月期	44.36	44.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	131,545	15,792	11.9	393.58
2024年3月期	121,636	20,692	16.9	516.64

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,632百万円 2024年3月期 20,511百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、子会社に対する貸倒引当金繰入額を計上したことにより、経常損失が生じ、経常利益及び当期純利益は、前事業年度実績を下回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、企業業績の堅調さが継続し、家計部門も実質所得が増加に転じるなど、日本経済は緩やかな回復を続けている一方で、海外景気の下振れや、米国の政策動向、金融資本市場の変動等の影響に総合的かつ慎重に対応する必要があります。

リユース業界におきましては、リユース品に対しての物価高騰に伴う生活防衛策としての需要増加や、多様性を尊重する社会の潮流の中で、一点物の魅力や、趣として支持されること、人、社会、環境などにやさしく、社会的な問題の解決につながるような消費行動をする選択があり、市場成長の拡がりを見せております。

このような環境のなか、当社グループは「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」ことを目指し、お客様の選択可能性を広げ利便性を向上するため、インターネットを介した電子商取引の拡充の他、2nd STREETを中心としたリユース店舗の新規出店を、国内及び海外において推進し持続的成長の実現に取り組んでおります。

リユース系リユース商材の動向といたしましては、リユースラグジュアリー商材、特に高級時計を中心に扱うOKURA TOKYOは軟調な取引相場の中、商品流動性を高めてリスク管理を行い、堅調に推移いたしました。また、商品構成の中心であるリユース衣料・服飾雑貨は、記録的な高温や暖冬傾向などの天候不順の影響や出店計画未達があったものの、リユース市場拡大に比例した着実な成長となりました。海外地域では直営店方式での出店により活動範囲を広げ、世界のリユース市場における認知度向上を図り各地域において着実に現地での支持を集め、店舗数・売上を拡大しております。以上の結果、リユース系リユース商材全体の売上は大幅に増加し、売上高は前期比12.1%増の190,246百万円となりました。

メディア系リユース商材の動向といたしましては、ゲーム関連商材は新作ゲームソフトのヒットによるリユース商材への恩恵が乏しかったものの、家庭用ゲーム機本体の値上げ前の駆け込み需要により、微減収となりました。また、スマートフォンやタブレット端末等のリユース通信機器市場の拡大に合わせ、店頭サポートスタッフを配置した「GEO mobile」をショッピングモール等へ出店していることに加え、認知度向上のため戦略的に広告を行いリユースモバイル商材のシェア獲得に注力しております。以上の結果、メディア系リユース商材全体の売上高は前期比12.4%増の83,669百万円となりました。

新品商材の動向といたしましては、トレーディングカード及びカプセルトイの売上が好調に推移したものの、前期は需給バランス改善による家庭用ゲーム機本体の販売増及び大型タイトルのリリースがあり売上高増加要因となりましたが、当期はその反動減の影響が大きく、売上高は前期比25.1%減の99,100百万円となりました。

また、収益性の悪化により、店舗等に係る固定資産について減損損失を3,138百万円計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は427,669百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は11,250百万円(前年同期比33.1%減)、経常利益は12,224百万円(前年同期比34.8%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,537百万円(前年同期比58.4%減)となりました。

主要商材の売上高は以下のとおりとなりました。

名 称		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	
			前年同期比
リユース品	リユース系	190,246	112.1%
	メディア系	83,669	112.4%
新品		99,100	74.9%
その他		54,653	95.3%
内) レンタル		28,647	87.4%

また、当連結会計年度末における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店			F C店・代理店			合計	
	出店数	退店数		出店数	退店数			
ゲオグループ店舗数	2,043	160	65	143	1	19	2,186	(+77)
GEO	966	39	50	88	0	19	1,054	(△30)
2nd STREET (国内)	825	52	11	55	1	0	880	(+42)
2nd STREET (米国)	47	12	0	0	0	0	47	(+12)
2nd STREET (台湾)	39	11	0	0	0	0	39	(+11)
2nd STREET (マレーシア)	23	6	0	0	0	0	23	(+6)
2nd STREET (タイ)	4	3	0	0	0	0	4	(+3)
OKURA TOKYO (お蔵)	24	3	2	0	0	0	24	(+1)
LuckRack	27	9	0	0	0	0	27	(+9)
その他	88	25	2	0	0	0	88	(+23)

(注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。

2. GEOは家庭用ゲーム・携帯電話・スマートフォンの買取販売、DVDレンタル等を行う店舗（屋号：GEO、GEO mobile）をカウントしています。

3. 2nd STREETは衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗（屋号：2nd STREET、Super 2nd STREET、2nd OUTDOOR、JUMBLE STORE等）をカウントしています。

②今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、持続的な賃上げを含むコストプッシュ型インフレや、米国の政策動向、金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が続くと思われま。

このような環境のもと2026年3月期の当社グループにつきましては、リユース事業の深耕、収益基盤の再構築と拡充及びグローバルマネジメントの構築を課題として捉え、持続的な企業成長に取り組んでまいります。

リユース系リユース商材につきましては、国内の2nd STREETでは買い取り専門店を含む60店舗、海外の2nd STREETでは35店舗の出店を計画しております。衣料、服飾雑貨中心のアパレル特化型の店舗に加え、家具、家電、生活雑貨専門のコンセプトショップの展開により、お客様が買い物を楽しんでいただける店舗づくりに取り組んでまいります。また、高級時計を中心としてリユースラグジュアリー商材を扱うOKURAでは3店舗の出店を計画しており、店頭での個人買い取り強化、新たなターゲット購買層の開拓及びオークション機能の充実に取り組んでまいります。

メディア系リユース商材につきましては、「GEO mobile」の単独店出店を中心に32店舗の出店を計画しております。リユーススマホはサブ機としての需要に加え、高品質な日本市場は今後も成長が期待されており、実店舗の認知度を活かした集客、相談員による丁寧なサポート、品質保証や初期化・クリーニングされた商品による安心感を強みに、さらなるシェア獲得を目指し、GEO店舗への併設を進めることで、レンタル・ゲームなどのエンタメ系商材の収益力を維持しつつ、商材構成の再構築による収益性向上を図ってまいります。また、ゲームソフトにつきましては、ゲーム人口の増加を下支えに次世代家庭用ゲーム機用パッケージソフトのリユース市場への供給増加を想定しております。

新品商材につきましては、トレーディングカードやカプセルトイの売上成長を想定していることに加え、次世代家庭用ゲーム機本体及び対応ソフトの販売活動に注力し、ゲーム周辺機器やおうち時間をもっと快適に過ごせる商品の開発・提供にも努めてまいります。また、生産余剰品や季節外商品を安価で販売するオフプライス事業のLuck Rackでは20店舗の出店を計画しております。日本ではまだ限定的なビジネスモデルですが、環境負荷の低減に貢献するとともに、新たな収益源の確立を目指し取り組んでまいります。

販売管理費につきましては、持続的成長のための人的資本への投資と適切なコストコントロールに取り組み全体最適化に努めてまいります。

以上のことから、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高470,000百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益11,500百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益11,000百万円(前年同期比10.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円(前年同期比21.2%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は165,072百万円となり、前連結会計年度末の154,308百万円と比べて10,764百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金が5,112百万円、商品が2,916百万円及び売掛金が703百万円増加したためであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は87,735百万円となり、前連結会計年度末の76,817百万円と比べて10,918百万円増加しております。この主な要因は、使用権資産(純額)が5,838百万円、建物及び構築物(純額)が2,451百万円及び敷金及び保証金が1,119百万円増加したためであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は46,603百万円となり、前連結会計年度末の47,487百万円と比べて884百万円減少しております。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2,112百万円及び流動負債のその他が1,628百万円増加した一方、買掛金が2,005百万円、短期借入金が2,000百万円及び未払法人税等が875百万円減少したためであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は115,734百万円となり、前連結会計年度末の96,287百万円と比べて19,447百万円増加しております。この主な要因は、長期借入金が7,150百万円、リース債務が6,423百万円及び社債が5,575百万円増加したためであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は90,469百万円となり、前連結会計年度末の87,349百万円と比べて3,119百万円増加しております。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,537百万円計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当1,350百万円による利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6,204百万円増加し、64,760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8,012百万円(前年同期は9,296百万円の増加)となりました。

これは、法人税等の支払額が5,423百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が8,912百万円及び減価償却費が6,667百万円ありましたがが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12,494百万円(前年同期は10,401百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が11,121百万円ありましたがが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は10,778百万円(前年同期は12,396百万円の増加)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が8,737百万円及び短期借入金の純減少額が2,000百万円ありましたが、長期借入れによる収入が18,000百万円及び社債の発行による収入が5,547百万円ありましたがが主な要因であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当をバランスよく行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当連結会計年度は中間配当金として1株当たり17円、期末配当金として17円の配当を実施する予定であります。

以下は、過去5年間における配当金の推移であります。

(1株当たり配当金額)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
中 間	17円	12円	12円	12円	17円
期 末	17円	12円	12円	17円	17円
合 計	34円	24円	24円	29円	34円

2026年3月期の配当につきましては、海外景気の下振れや、米国の政策動向、金融資本市場の変動等の影響、賃金の引き上げによる人件費の増加など、依然として先行きは不透明な状況にあります。また、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勧奨し、1株につき17円の中間配当、17円の期末配当とし、年間34円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社31社、非連結子会社1社及び持分法適用会社2社で構成され、衣料・服飾雑貨・家電製品等の中古品の買取販売を行う店舗（以下「リユースショップ」という）及びゲーム・スマホ・家電などの買取販売、新品ゲームの販売、DVD・CD・コミックのレンタルを行う店舗（以下「メディアショップ」という）の運営を主な事業内容としています。

これに加えて、これら商材の卸販売事業、オンラインサービスやECサイトの運営も展開しております。

グループ構成と事業内容

2025年3月末現在

事業種類	事業内容	事業会社
持株会社	グループ経営企画・管理	(株)ゲオホールディングス(当社)
事業会社	店舗運営支援	(株)ゲオ
	リユースショップ運営	(株)セカンドストリート (株)OKURA 2nd STREET USA, Inc. 2nd STREET TRADING MALAYSIA Sdn. Bhd. 2nd STREET TAIWAN Co., Ltd. 2nd STREET (THAILAND) Company Limited 他4社
	メディアショップ運営	(株)ゲオストア
	その他	(株)viviON (株)エイシス (株)ゲオクリア (株)ワールドモバイル 他15社

持分法適用会社

2社

非連結子会社（持分法非適用会社）

1社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,977	60,090
売掛金	15,226	15,930
商品	70,970	73,887
その他	13,357	15,334
貸倒引当金	△223	△170
流動資産合計	154,308	165,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,856	20,307
土地	5,117	5,117
使用権資産（純額）	16,335	22,173
その他（純額）	7,531	8,684
有形固定資産合計	46,840	56,283
無形固定資産	4,341	5,030
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,714	19,834
繰延税金資産	3,380	3,881
その他	4,436	3,532
貸倒引当金	△895	△826
投資その他の資産合計	25,635	26,421
固定資産合計	76,817	87,735
資産合計	231,125	252,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,692	12,686
短期借入金	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,737	10,849
未払法人税等	3,233	2,358
賞与引当金	2,053	2,308
その他	16,771	18,399
流動負債合計	47,487	46,603
固定負債		
社債	6,600	12,175
長期借入金	64,325	71,475
リース債務	17,125	23,549
繰延税金負債	140	73
資産除去債務	7,274	7,655
その他	821	806
固定負債合計	96,287	115,734
負債合計	143,775	162,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,251	9,263
資本剰余金	3,663	3,676
利益剰余金	74,339	77,527
自己株式	△0	△0
株主資本合計	87,254	90,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	9
為替換算調整勘定	△134	△232
その他の包括利益累計額合計	△123	△223
新株予約権	180	160
非支配株主持分	38	65
純資産合計	87,349	90,469
負債純資産合計	231,125	252,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	433,848	427,669
売上原価	274,024	256,997
売上総利益	159,824	170,671
販売費及び一般管理費	143,009	159,421
営業利益	16,814	11,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	131	139
為替差益	1,043	-
不動産賃貸料	1,002	1,193
廃棄品売却収入	242	476
その他	698	532
営業外収益合計	3,117	2,341
営業外費用		
支払利息	286	554
不動産賃貸費用	539	503
その他	356	309
営業外費用合計	1,182	1,367
経常利益	18,749	12,224
特別利益		
固定資産売却益	345	-
特別利益合計	345	-
特別損失		
減損損失	1,611	3,138
固定資産除却損	177	173
特別損失合計	1,788	3,311
税金等調整前当期純利益	17,306	8,912
法人税、住民税及び事業税	4,880	4,843
法人税等調整額	1,475	△567
法人税等合計	6,356	4,276
当期純利益	10,950	4,636
非支配株主に帰属する当期純利益	47	99
親会社株主に帰属する当期純利益	10,902	4,537

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,950	4,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△1
為替換算調整勘定	△65	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△0
その他の包括利益合計	△56	△98
包括利益	10,893	4,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,845	4,437
非支配株主に係る包括利益	47	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,081	3,493	64,386	-	76,962
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	169	169			339
剰余金の配当			△949		△949
親会社株主に帰属する当期純利益			10,902		10,902
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	169	169	9,952	△0	10,292
当期末残高	9,251	3,663	74,339	△0	87,254

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	△69	△66	316	-	77,212
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						339
剰余金の配当						△949
親会社株主に帰属する当期純利益						10,902
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△65	△56	△136	38	△154
当期変動額合計	8	△65	△56	△136	38	10,137
当期末残高	10	△134	△123	180	38	87,349

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,251	3,663	74,339	△0	87,254
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12	12			25
剰余金の配当			△1,350		△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益			4,537		4,537
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	12	3,187	-	3,213
当期末残高	9,263	3,676	77,527	△0	90,467

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10	△134	△123	180	38	87,349
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						25
剰余金の配当						△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益						4,537
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△98	△99	△20	26	△93
当期変動額合計	△1	△98	△99	△20	26	3,119
当期末残高	9	△232	△223	160	65	90,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,306	8,912
減価償却費	5,534	6,667
レンタル用資産減価償却費	2,979	2,669
減損損失	1,611	3,138
受取利息及び受取配当金	△131	△139
支払利息	286	554
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,759	△746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,464	△2,950
レンタル用資産の取得による支出	△2,734	△2,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,574	△1,624
その他	930	178
小計	13,983	13,906
利息及び配当金の受取額	103	89
利息の支払額	△265	△559
法人税等の支払額	△4,524	△5,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,296	8,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	488	1,520
有形固定資産の取得による支出	△7,151	△11,121
無形固定資産の取得による支出	△1,994	△2,239
その他	△1,744	△653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,401	△12,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	△2,000
長期借入れによる収入	18,600	18,000
長期借入金の返済による支出	△7,527	△8,737
社債の発行による収入	6,568	5,547
配当金の支払額	△948	△1,349
その他	△295	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,396	10,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,598	6,204
現金及び現金同等物の期首残高	46,564	58,556
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	-
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	288	-
現金及び現金同等物の期末残高	58,556	64,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
25,610	19,503	1,726	46,840

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域の内訳は次のとおりです。

北米 …米国

アジア…マレーシア、香港、台湾、タイ

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
377,832	25,622	24,149	64	427,669

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域の内訳は次のとおりです。

北米 …米国

アジア…マレーシア、香港、台湾、タイ、シンガポール、ドバイ、韓国

その他…ヨーロッパ、オセアニア、南米、アフリカ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
27,721	25,377	3,184	56,283

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域の内訳は次のとおりです。

北米 …米国

アジア…マレーシア、香港、台湾、タイ、シンガポール

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,194円58銭	2,272円11銭
1株当たり当期純利益	275円31銭	114円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	273円43銭	113円81銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,349	90,469
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	219	225
（うち新株予約権(百万円)）	(180)	(160)
（うち非支配株主持分(百万円)）	(38)	(65)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,130	90,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	39,702,511	39,718,011

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,902	4,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	10,902	4,537
期中平均株式数(株)	39,601,555	39,709,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	272,117	160,217
（うち新株予約権(株)）	(272,117)	(160,217)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。